

ふりがな てらにし しゅんいち

氏 名 寺 西 俊一

1. 学歴

1975 年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業
1975 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1977 年 3 月 同修了(経済学修士)
1977 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1980 年 3 月 同博士後期課程単位取得
1980 年 6 月 同博士後期課程退学

2. 職歴・研究歴

1980 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師
1985 年 4 月 一橋大学経済学部助教授
1988 年 9 月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE)地理学部客員研究員(文部省在外研究員)(1989 年 3 月
まで)
1990 年 6 月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994 年 3 月まで)
1992 年 4 月 一橋大学経済学部教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

環境経済学

(b) 大学院

環境経済論Ⅰ, 環境経済論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では、現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心に講義を行っている。必要に応じて、パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し、受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい、また、その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では、現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは、学部 3 年については前半をテキスト輪読、後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ(京大、慶

応大, 中央大, 同志社大)との「交歓セミナー」(毎年 12 月初旬)に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4 年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では, 近年, 修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ, 合同でのテキスト輪読やゼミ合宿, 現地視察調査なども実施している。また, 2002 年度からは「環境経済研究会」も主宰し, 隔月 1 回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究, 理論研究, 制度研究, 政策研究を幅広く進めているが, 大きく分けると, 以下のとおりである。

- (1) 環境経済理論(共著『環境経済学』有斐閣など, 参照)
- (2) 環境政策論(単著『地球環境問題の政治経済学』, 編著『新しい環境経済政策』, いずれも東洋経済新報社など, 参照)
- (3) 都市経済・地域経済論(共編著『環境再生』有斐閣, 共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など, 参照)

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『これからの日本を読む』(加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著)労働旬報社, 1987 年 5 月, 213 頁。

『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集: 寺西俊一, 環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房, 1988 年 7 月, 230 頁。

『グローバル・エコノミーと地域経済』(佐々木雅幸・寺西俊一編)自治体研究社, 1988 年 12 月, 306 頁。

『環境経済学』(植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著)有斐閣, 1991 年 9 月, 258 頁。

『地球環境問題の政治経済学』(寺西俊一著)東洋経済新報社, 1992 年 3 月, 244 頁。

『環境基本法を考える』(責任編集: 寺西俊一, 日本環境会議編)実教出版, 1994 年 3 月, 327 頁。

『公害環境法理論の新展開』(淡路剛久・寺西俊一編)日本評論社, 1997 年 3 月, 416 頁。

『アジア環境白書 1997/98』(責任編集: 寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 1997 年 12 月, 381 頁。

『環境大事典』(吉田邦夫監修・編集委員: 寺西俊一ほか)工業調査会, 1998 年 12 月, 1090 頁。

The State of the Environment in Asia 1999-2000, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 197p.

『アジア環境白書 2000/01』(責任編集: 寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2000 年 11 月, 397 頁。

The State of the Environment in Asia 2002-2003, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 361p.

『地球環境時代の自治体環境政策』(寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編)ぎょうせい, 2002 年 1 月, 275 頁。

『環境再生—川崎の公害地域再生から考える—』(永井進・寺西俊一・除本理史編)有斐閣, 2002 年 9 月, 347 頁。

『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002 年 12 月, 249 頁。

『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003 年 2 月, 225 頁。

『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 359 頁。

- 『アジア環境白書 2003/04』(監修・責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 446 頁。
- 『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修・寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 279 頁。
- The State of the Environment in Asia 2005-2006*, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), 385p.
- 『亜州環境状況報告』第 1 巻(中国語版)(日本環境会議《亜州環境状況報告》編集委員会編著, 寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京), 372 頁。
- 『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編)集英社, 2006 年 1 月, 254 頁。
- 『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣, 2006 年 3 月, 339 頁。
- 『地域再生の環境学』(淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会, 2006 年 3 月, 323 頁。
- 『公害文献大事典』(寺西俊一監修・文献情報研究会編著)日本図書センター, 2006 年 6 月, 516 頁。
- 『アジア環境白書 2006/07』(監修:淡路剛久・寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2006 年 10 月, 317 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- 「カップの『社会的費用』論をめぐって」『経済評論』(日本評論社)第 27 巻第 1 号, 1978 年 1 月, 134-140 頁。
- 「社会資本研究と現代資本主義分析」(加藤一郎との共著)自治体問題研究所編『地域と自治体/第 9 集』自治体研究社, 1978 年 11 月, 143-162 頁。
- 「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店, 1978 年 11 月, 132-150 頁。
- 「社会資本についての一考察—基礎的諸範疇の再検討を中心に—」『一橋研究』(一橋大学大学院)第 4 巻第 2 号, 1979 年 9 月, 66-83 頁。
- 「カップの社会的費用論に関する覚書」『一橋論叢』(一橋学会)第 86 巻第 5 号, 1981 年 11 月, 139-146 頁。
- 「社会資本をめぐる内外の諸論争」(加藤一郎との共著)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 1982 年 6 月, 54-75 頁。
- 「公害・環境問題研究への一視角—いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐって—」『一橋論叢』(一橋学会)第 90 巻第 4 号, 1983 年 10 月, 76-94 頁。
- 「“社会的損失”問題と社会的費用論—(続)公害・環境問題研究への一視角—」『一橋論叢』(一橋学会)第 91 巻第 5 号, 1984 年 5 月, 22-41 頁。
- 「現代廃棄物問題の経済学序論—基礎的検討を中心として—」『一橋論叢』(一橋学会)第 92 巻第 2 号, 1984 年 8 月, 18-39 頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)—若干の学説史的回顧を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』26, 1985 年 1 月, 313-340 頁。
- 「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21 世紀・自治/四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書 1), 1985 年 8 月, 74-99 頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二)—若干の学説史的回顧と展望を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』27, 1986 年 2 月, 165-194 頁。
- 「現代資本主義と環境問題—IC 産業の発展と公害・環境問題—」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986 年 2 月, 200-223 頁。
- 「国際化・情報化と東京圏再編成—四全総・首都改造計画の構想と現実—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究

所)第48号, 1986年3月, 16-26頁。

『『国際化』『情報化』時代と“中枢管理機能”論の課題—とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて—』比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究(文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書)』, 1987年3月, 37-47頁。

* 「“首都圏改造”と都市・環境問題」『公害研究』(岩波書店)第16巻第4号, 1987年4月, 9-15頁。

* 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』(岩波書店)第17巻第1号, 1987年7月, 10-17頁。

「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』(一橋学会)第98巻第2号, 1987年8月, 26-39頁。

「“環境危機”とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』(講座『構造転換』第4巻)青木書店, 1987年9月, 157-180頁。

「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点」『公害研究』(岩波書店)第17巻第2号, 1987年10月, 10-15頁。

「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方—岐路に立つ“東京”と都市政策の今日的課題—」『東京問題の構図』(東京経済研究会第一次調査報告書)東京自治問題研究所, 1987年11月, 150-194頁。

「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』(日本生命財団昭和60年度助成研究報告書/代表研究者:宇沢弘文), 1987年11月, 119-130頁。

「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの—1987年版『経済白書』に寄せて—」『賃金と社会保障』(労働旬報社)No. 979, 1988年2月上旬号, 12-18頁。

「地価問題と都市政策—東京都心部の地価高騰対策の焦点—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第55号, 1988年3月, 56-60頁。

* 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論—とくに交通混雑解消論の問題点を中心に—」『人間と環境』(日本環境学会)第14巻第1号, 1988年6月, 46-52頁。

「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』(東京市政調査会)第79巻第7号, 1988年7月, 17-29頁。

「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社, 1988年9月, 17-62頁。

「ウォーターフロント開発の再考—東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に—」『TOMORROW』(あまがさき未来協会)第4巻第1号, 1989年6月, 41-51頁。

「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点—『東京臨海副都心開発』の批判的検討を中心に—」『都市問題研究』(都市問題研究会)第41巻第9号, 1989年9月, 41-58頁。

* 「東京湾岸諸都市とウォーターフロント開発」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)第3号, 1989年12月, 1-8頁。

「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房, 1990年7月, 55-81頁。

「地球環境問題と足元からの環境保全—いま環境問題にどう取り組むか—」『住民と自治』(自治体研究社)第327号, 1990年7月, 7-16頁。

「アスベスト処理の実態」『公害研究』(岩波書店)第20巻第1号, 1990年7月, 65-67頁。

「地球温暖化問題の政治経済的構図」(水谷洋一との共著)『日本の科学者』(日本科学者会議)第25巻第11号, 1990年11月, 24-29頁。

* 「EC市場統合と環境政策」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号, 1991年1月, 43-49頁。

「<資料>日韓環境専門家懇談会(抄録)」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号, 1991年1月, 70-71頁。

「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』(全国保険医団体連合会)No. 353, 1991年3月号。

「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』(生活総合研究所), 1991年3月号。

「“世界都市”と“東京問題”—若干の覚え書き—」『一橋大学研究年報 経済学研究』32, 1991年7月, 161-213頁。

- 「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991 年 9 月。
- 「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991 年 9 月。
- 「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991 年 9 月。
- 「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991 年 9 月。
- 「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会」編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房, 1991 年 9 月。
- 「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』(日本環境協会)1991 年 10 月号。
- 「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾—現代都市自治の課題を考える—」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂, 1991 年 11 月, 81-98 頁。
- 「『レポート: 日本の公害経験』, 私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験—環境に配慮しない経済の不経済—』合同出版社, 1991 年 12 月。
- 「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』(日本自然保護協会)1992 年 2 月号。
- 「“国際化する環境問題”の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』(明治大学社会科学研究所公開講演集第 15 号:1991 年度), 1992 年 3 月。
- 「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』(一橋学会)第 107 巻第 4 号, 1992 年 4 月, 30-44 頁。
- 「アジア NIES の環境問題・環境政策をめぐって—「圧縮型」工業化と都市化のツケ—」(寺西俊一・秋山紀子・植田和弘)藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所, 1992 年 4 月, 38-55 頁。
- “Development and Environment: The Case of East Asian Countries,” in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi ed., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp. 536-545.
- 「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店, 1992 年 5 月, 246-260 頁。
- 「環境とかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』(ホンダ安全運転普及本部)第 230 号, 1992 年 6 月。
- “The Lesson of Japan’s Battle with Pollution,” *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327.
- 「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所: 第 178 回研究レポート』第 146 号, 1992 年 7 月。
- 「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』(区画整理対策全国連絡会)第 274 号, 1992 年 10 月。
- 「道路建設と自動車公害—時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する—」『都市問題』(東京市政調査会)第 83 巻第 11 号, 1992 年 11 月, 71-88 頁。
- 「環境基本法と環境税」『92 消費者運動: 第 31 回全国消費者大会資料』(全国消費者大会実行委員会), 1992 年 11 月。
- 「自動車が生むお金は環境保護に回したらいいか」『ル・クール』(学習研究社)1992 年 12 月号。
- 「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい, 1992 年 12 月, 3-23 頁。
- 「地球環境問題の政治経済学」如水会第 21 期一橋フォーラム 21『地球環境問題を考える: 講演録』1993 年 2 月。
- 「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『「世界都市の研究」に関する研究記録(その 2)』NIRA 大都市研究グループ, 1993 年 3 月, 4-55 頁。
- 「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター, 1993 年 3 月, 5-8 頁。

- 「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993 年 3 月, 225-251 頁。
- 「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1993 年 5 月 18 日号, 28-31 頁。
- 「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から—」『NIRA 政策研究』Vol. 6, No. 5, 1993 年 5 月, 46-51 頁。
- 「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研), 1993 年 8 月, 37-40 頁。
- 「地球環境問題の経済的含意—『環境コスト』論序説—」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫), 1993 年 11 月号, 2-3 頁。
- 「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編・環境税研究会著『環境税／仕組と実態』東洋経済新報社, 1993 年 12 月, 18-30 頁。
- 「環境保全型経済とその政策体系—『環境基本法』の成立に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 23 巻第 3 号, 1994 年 1 月号, 2-6 頁。
- 「求められる環境保全型経済への転換—『環境基本法』に寄せて—」『中小企業家しんぶん』(中小企業家同友会全国協議会)1994 年 2 月 15 日号。
- 「日本の環境政策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所, 1994 年 3 月, 203-227 頁。
- 「環境保全と経済システム—いま何が基本的に問われているか—」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人・日本経済調査協議会, 1994 年 3 月, 174-179 頁。
- 「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』(全国消費者団体連絡会)第 40 号, 1994 年 5 月。
- 「地球環境特集(下):環境保全への改革:経済全体の資源効率を:問われるシステム」『日本経済新聞』1994 年 5 月 24 日付。
- 「特集:ホット・イシューからの経済学入門:環境経済」『経済セミナー』(日本評論社)第 473 号, 1994 年 6 月。
- 「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』(神奈川県自治総合研究センター)第 61 号, 1994 年夏号, 20-25 頁。
- 「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』(日本地域開発センター)第 358 号, 1994 年 7 月号, 6-10 頁。
- 「環境問題とは何か, 環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「リージョナル・コモンズの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「EC 統合と共通環境政策の動向をどう見るか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994 年 9 月。
- 「環境政策とは何か, いつ頃始まったか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣,

1994 年 9 月。

「日本の税体系は『環境にやさしい』か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月。

「『アジア環境白書』づくりに向けて—若干の覚え書き—」『環境と公害』（岩波書店）第 24 巻第 2 号，1994 年 10 月号，13-17 頁。

「二酸化炭素削減：省エネ政策で可能に」『読売新聞』1995 年 1 月 27 日付。

「現代の環境問題と『経済体制』」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論[下]』慶応通信，1995 年 2 月，1-26 頁。

“A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan,” in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March 1995, pp. 68-78.

「『環境経済計算』に関する若干の試論」日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』，1995 年 3 月，169-179 頁。

「＜論点＞環境と貿易(1)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』（岩波書店）第 24 巻第 4 号，1995 年 4 月，59-60 頁。

「地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊—社会諸科学の応答—』文真堂，1995 年 5 月，30-62 頁。

「地球環境保全と『環境税』の意義」『水環境学会誌』第 18 巻第 5 号，1995 年 5 月，19-22 頁。

「差止裁判における被害論」『法と民主主義』（日本民主法律家協会）第 298 号，1995 年 5 月。

「現代の環境問題と経済学の再構成」『経済学教育』（経済学教育学会編集）第 15 号，1995 年 6 月，10-15 頁。

「環境経済学の可能性—競争から共生へ—」『国民文化』（国民文化会議）第 429 号，1995 年 8 月。

「＜論点＞環境と貿易(2)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』（岩波書店）第 25 巻第 2 号，1995 年 10 月，67-68 頁。

「環境保全型『景気』対策への視点」『環境と文明』第 3 巻第 12 号，1995 年 12 月。

「森と都市を結び付ける時：緑を守る活動を支える制度必要」『朝日新聞』1996 年 3 月 22 日付。

「『環境問題と法社会学』へのコメント—環境経済学の立場から—」日本法社会学会編『環境問題と法社会学』（法社会学 48 号）有斐閣，1996 年 3 月。

「有償資金協力と“環境配慮”への対応」国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』，1996 年 3 月，129-140 頁。

「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」『週刊金曜日』第 133 号，1996 年 8 月 2 日号，16-17 頁。

「環境シンポジウム：環境の観点で経済改革を」『朝日新聞』1996 年 9 月 10 日付。

「環境経済学と環境社会学の交流—船橋氏からのコメントに寄せて—」環境社会学会編『環境社会学研究』（第 2 号），新曜社，1996 年 9 月，63-66 頁。

「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社，1996 年 10 月，21-27 頁。

「＜環境被害＞論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』日本評論社，1997 年 3 月，92-104 頁。

「＜環境コスト＞と費用負担問題」『環境と公害』（岩波書店）第 26 巻第 4 号，1997 年 4 月，2-8 頁。

「環境税をどう考えるか—『税財政のグリーン化』の視点から—」『地域開発』（日本地域開発センター）Vol. 393，1997 年 6 月号，49-54 頁。

「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム＋安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規，1997 年 9

月, 217-238 頁。

「廃棄費用／企業が負担を」『中日新聞』1997 年 10 月 28 日付。

「温暖化問題を考える①～④」『東京新聞』1997 年 11 月 5 日付, 10 日付, 17 日付, 24 日付。

「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』(特集論壇)1997 年 11 月 27 日付。

「CO2 削減への道: 先進国の責任, 途上国の課題」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1997 年 12 月 9 日号, 63-64 頁。

「アジアの経済成長と地球温暖化問題—日本の責務と課題をめぐって—」『国際問題』(日本国際問題研究所)No. 453, 1997 年 12 月号, 21-34 頁。

「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998 年 3 月 12 日付。

「アジアの経済危機と環境保全—『アジア環境白書』創刊に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 27 巻第 4 巻, 1998 年 4 月, 28-30 頁。

「環境改革: “環境版ニューディール”へ発想転換を」『新経済学がわかる』(アエラムック)朝日新聞社, 1998 年 5 月, 100-103 頁。

「環境経済学の構築を目指して—『環境被害』の政治経済学の立場から—」『ECO-LAW JOURNAL』(環境新聞社)通巻 11 号, 1998 年 7 月, 2-9 頁。

「アジアの危機と日本の課題」『学士会会報』No. 820, 1998 年 7 月, 17-21 頁。

「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373, 1998 年 7 月, 4-5 頁。

「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』(大成建設広報部編集室)Vol. 27, No. 5, 1998 年 7 月, 7-8 頁。

「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第 50 巻第 8 号, 1998 年 8 月, 14-17 頁。

「環境費用の負担問題と環境基金—国際油濁補償基金の分析を中心に—」(寺西俊一・大島堅一・除本理史) Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998 年 9 月, 1-13 頁。

「環境と雇用の政策統合—韓国の経済危機に寄せて—」(寺西俊一・鄭成春)『環境と公害』(岩波書店)第 28 巻第 2 号, 1998 年 10 月, 64-70 頁。

「<環境>から<経済>を考える」『刑政』Vol. 109, No. 12(通巻 1276 号), 1998 年 12 月号, 94-102 頁。

「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人・消費生活研究所, 1998 年 12 月, 3-13 頁。

「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FOURM』(財・統計研究会)第 17 巻第 4 号, 1999 年 2 月号, 9-14 頁。

「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999 年 4 月, 249-263 頁。

「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ&キーワード日本経済』集英社, 1999 年 5 月, 108-111 頁。

「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター)No. 827, 1999 年 7 月, 27-30 頁。

「環境保全と土地税制に関する一考察—固定資産税を中心に—」(寺西俊一・片山博文) Discussion Paper Series No. 1999-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999 年 8 月, 1-17 頁。

「東アジアの経済発展と環境問題—日本の役割と課題—」『21 世紀の開発戦略研究委員会—途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた研究—報告書』財・地球産業文化研究所, 2000 年 6 月, 36-41 頁。

「21 世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』, 2000 年 7 月 13 日付。

「アメニティ保全と経済思想—若干の覚え書き—」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社, 2000 年 9 月, 60-75 頁。

「環境経済学と環境社会学」『講座: 環境社会学』第 1 巻(環境社会学の視点)有斐閣, 2001 年 1 月, 187-207 頁。

- 「米国酸性雨プログラムに関する一考察—Allowance の私的取引形態の構造分析を中心に—」(鄭成春・寺西俊一) Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2001 年 8 月, 1-52 頁。
- 「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第 31 第 1 号 2001 年 7 月, 2-6 頁。
- 「廃棄物をめぐる責任を費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第 31 第 2 号 2001 年 10 月, 16-22 頁。
- 「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第 32 巻第 1 号, 2002 年 7 月, 30-35 頁。
- 「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店, 2002 年 9 月, 65-94 頁。
- 「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座 環境経済・政策学 第 4 巻)岩波書店, 2002 年 12 月, 1-8 頁。
- 「21 世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所)56 号, 2003 年 1 月, 4-8 頁。
- 「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』(岩波講座 環境経済・政策学 第 5 巻)岩波書店, 2003 年 2 月, 1-8 頁。
- 「『ゆーず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開—徳島県那賀郡木頭村の事例から—」(瀬戸和佳子・寺西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第 29 巻第 1 号, 2003 年 2 月, 2-11 頁。
- 「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第 32 巻第 4 号, 2003 年 4 月, 2-3 頁。
- 「21 世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻 331 号, 2003 年 12 月, 42-47 頁。
- 「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63 号 2004 年 1 月, 17-19 頁。
- 「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第 26 巻 2 号, 2004 年 2 月, 13-18 頁。
- 「自動車リサイクルの課題と展望」(寺西俊一・関耕平)竹内啓介監修／寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』終章, 東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 235-264 頁。
- 「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所), 2004 年 4 月, 18-19 頁。
- 「環境政策と権利構造—米国オレゴン州流水権制度の意義と限界—」(野田浩二・寺西俊一), Discussion Paper Series No.2004-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004 年 7 月。
- 「受益者負担とコミットメント—新しい費用負担原理の予備的考察—」『平成 16 年度自然公園等施設整備委託: 自然再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2005 年 3 月, 101-108 頁。
- 「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol. 10, No. 4 (特集: 消費社会のデザイン), 2005 年 4 月号。
- 「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリングサイエンス』(シュプリング・フェアラク東京)第 20 巻第 2 号, 2005 年 3 月, 2-6 頁。
- 「地球環境を左右するアジアの動向と行方: 環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会報』No. 936, 2005 年 6 月, 4-11 頁。
- 「特集に寄せて—自動車リサイクルと海外事情—」『環境と公害』(岩波書店)第 34 巻第 1 号, 2005 年 7 月号, 2 頁。
- 「天神崎再訪—日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005 年 7 月号, 14-15 頁。
- 「自然保護のための費用負担—コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005 年 8 月号, 14-15 頁。
- 「森林環境税—コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005 年 9 月号, 14-15 頁。
- 「天草環境会議に集う人々—地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005 年 10 月号, 14-15 頁。
- 「『地球温暖化』の防止に向けて: 国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39 巻 3 号, 2005 年 12 月, 66-74 頁。
- 「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足 10 年を振り返って」『環境経済政策年

- 報』(第 10 号)東洋経済新報社, 2005 年 12 月, 155-172 頁。
- 「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成 17 年度自然公園等施設整備委託: 基本政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2006 年 3 月, 6-14 頁。
- 「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」(寺西俊一・除本理史)淡路剛久監修・寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会, 2006 年 5 月, 291-311 頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」(宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一)淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第 4 巻)有斐閣, 2006 年 5 月, 430-440 頁。
- 「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』Vol. 58, No. 7(中央経済社), 2006 年 7 月, 2-3 頁。
- 「アジアの経済発展と環境協力の課題—『2010 年アジアの未来』刊行に寄せて—」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 640, 2006 年 9 月号, 35-38 頁。
- 「国際分業を通じた環境と資源の収奪」(淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第 5 巻)有斐閣, 2006 年 9 月, 110-120 頁。
- 「環境経済・政策研究の課題と展望—学会の動向紹介を中心に—」『環境と公害』第 36 巻第 2 号(岩波書店), 2006 年 10 月, 39-44 頁。
- 「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」『PRIM』(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University)No. 24(明治学院大学国際平和研究所), 2006 年 10 月, 27-33 頁。
- 「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』第 36 巻第 3 号(岩波書店), 2007 年 1 月, 16-21 頁。
- 「地球環境保全とアジア・日本の課題」『月刊公明』(通巻 16 号)2007 年 4 月号, 16-21 頁。
- 「急務となっている『アジア環境協力』の枠組みづくり」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 648, 2007 年 5 月号, 12-13 頁。
- 「脱温暖化社会へのチャレンジ: 税財政のグリーン改革へ」『学術の動向』(日本学術会議), 2007 年 7 月号, 27-29 頁。
- 「アジアの環境問題の現状と課題」『ECO レポート』No. 55(財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編), 2007 年 7 月, 1-30 頁。
- 「アジア地域における環境協力の発展を求めて」『日本の科学者』(本の泉社)第 43 巻第 3 号, 2008 年 3 月, 22-27 頁。
- 「地球環境保全と国際環境協力」『都市問題』第 99 巻第 3 号(財団法人東京市政調査会), 2008 年 3 月, 44-51 頁。
- 「『持続可能な発展』とアジア環境協力の課題」『ECO-FOURM』(財・統計研究会)第 26 巻第 1,2 号(創立 60 周年記念特別号), 2008 年 3 月, 11-16 頁。
- 「都市再生の環境学をめざして—これからの環境政策, その理念・手段・主体—」(寺西俊一・除本理史)宮本憲一監修・遠藤宏一・岡田知弘・除本理史編『環境再生のまちづくり—四日市から考える政策提言—』ミネルヴァ書房, 2008 年 4 月, 13-28 頁。
- 「第 8 回アジア・太平洋 NGO 環境会議(APNEC-8)の記録と宣言」『環境と公害』第 37 巻第 4 号(岩波書店), 2008 年 4 月, 63-66 頁。
- 「古典派経済学」「環境経済学」「社会的費用」「環境コスト」「カップ, K. W.」「玉野井芳郎」「都留重人」「宮本憲一」日本科学者会議編・日本環境学会協力『環境事典』旬報社, 2008 年 10 月, 収録。
- 「環境価値の再考」『財政と公共政策』(財政学研究会)第 30 巻第 2 号(通巻第 44 号), 2008 年 10 月, 2-38 頁。
- 「日本環境会議(JEC)発足 30 周年に向けて」『公害弁連ニュース』No. 160, 2008 年 11 月 28 日号, 4-6 頁。
- 「故宇井純先生の三回忌を迎えて」宇井紀子編『ある公害・環境学者の足取り—追悼宇井純に学ぶ』亜紀書房, 2008 年 11 月, 223-225 頁。

「＜新春巻頭＞“3F Crisis”の時代をどう乗り越えていくか」『建設政策』（建設政策研究所）第 123 号，2009 年 1 月，4-5 頁。

「環境から『消費社会』を問い直す」（寺西俊一・根本志保子）日本デザイン機構編『消費社会のリ・デザイン』鹿島出版，2009 年 3 月，57-67 頁。

（c）翻訳

R. レペト「自然資源を経済評価する」（寺西俊一・伊藤康共訳）『日経サイエンス』（日経サイエンス社）第 22 巻第 8 号，1992 年 8 月号，112-119 頁。

U・ベッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』（白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳）古今書院，1994 年 4 月，210 頁。

D. オコンナー著『東アジアの環境問題—「奇跡」の裏側—』（寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳）東洋経済新報社，1996 年 12 月，302 頁。

（d）その他

「新・研究室はオモシロイ：環境を守る経済理論と政策論を追究」『ドリコム』（日本ドリコム）2004 年春号，56-59 頁。

「＜基調講演＞自動車中心の交通システムの転換」第 2 部：パネルディスカッション「第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会『都市交通シンポジウム・道路は誰のためにあるのか』（2005 年 3 月 20 日，於・弁護士会館 2 階クレオ），2006 年 3 月発行，5-21 頁，21-53 頁。

「＜座談会＞物流における CO2 削減の展望」（寺西俊一（司会）・杉山雅弘・村山洋一・恒吉正浩）『運輸と経済』第 68 巻第 1 号（財団法人運輸調査局），2007 年 1 月，4-13 頁。

「＜座談会＞責任と費用負担をめぐる今日的課題—水俣病事件やアスベスト問題の現実をふまえて—」（大久保規子・大島堅一・宮本憲一・除本理史・寺西俊一（司会））『環境と公害』第 36 巻第 3 号（岩波書店），2007 年 1 月，37-44 頁。

「＜書評＞淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『リーディングス環境 全 5 巻』（『計画行政』（日本計画行政学会）第 30 巻第 1 号（通巻 90 号），2007 年 3 月，137 頁。

「＜座談会＞国際リサイクルの実情と今後の課題」（竹内啓介・外川健一・中石斉孝・細田衛士・山下英俊・浅妻裕・阿部新・平岩幸弘・貫真英・寺西俊一（司会））『環境と公害』第 36 巻第 4 号（岩波書店），2007 年 4 月，56-64 頁。

「『環境再生まちづくり』に繋ぐべき市民運動の貴重な記録」『「四日市公害」市民運動資料集（復刻資料）』（民衆史資料 2）日本図書センター，2007 年 6 月。

「アジアの環境問題の現状と課題」『ECO レポート』No. 55（財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編），2007 年 7 月，1-30 頁。

『都市のアメニティの再生を—公害と地域開発の原点「四日市」から考える—』（四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会政策提言報告書），2007 年 7 月 21 日，1-108 頁。

「（座談会）生協のこれからの運動の方向のまとめ」（淡路剛久・寺西俊一・磯野弥生・田中充・高田洋・根本志保子・山下英俊），財団法人消費生活研究所「『環境事業支援政策研究会』報告」，2007 年 10 月，68-87 頁。

「（編集長インタビュー）環境にかかわる『社会的費用』をどう考えるか」『季刊経営・政策研究』三菱UFJリサーチ＆コンサルティング，2007 年 10 月，159-174 頁。

『アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究』（研究代表：寺西俊一，トヨタ財団 2005 年度研究助成報告書），2007 年 11 月，1-189 頁。

『台湾市安順工場跡地汚染に関する現地調査記録報告書』（研究代表：寺西俊一），2008 年 3 月，239 頁。

『「アジア環境協力」の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究』(研究代表:寺西俊一, 平成17年度 - 平成19年度科学研究費補助金研究成果報告書), 2008年6月, 1-86頁。

『環境被害救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ』(東京経済大学・学術研究センター年報), 第8号, 2008年7月, 1-185頁。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

* Lecture at Graduate School of Environmental Studies, Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講義(「新しい環境経済政策の課題と展望—サステイナブル・エコノミーを求めて」)。

* Lecture at the Colloquium of Environmental Council of Seoul National University (Sep. 23, 2004): 招待講演(「アジア地域における環境協力をどう発展させるか」)。

環境経済・政策学会 2004 年大会(広島大学):座長・コメンテーター。

* 環境系 3 学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会)合同シンポジウム(「地域からの温暖化防止」)(2005 年 9 月, 名古屋大学):全体シンポジウム報告およびパネリスト。

環境経済・政策学会 2005 年大会(2005 年 9 月, 早稲田大学):座長・コメンテーター。

環境経済・政策学会発足 10 周年記念シンポジウム(2005 年 12 月 17 日, 上智大学):パネリスト。

* The 11th International Conference EURO – ECO 2006: Interdisciplinary Co-operation for Sustainable Development of Historical Cities and Protected Areas Perspectives of Sound Tourism, Krakow, Poland, 18th–19th September 2006: 招待報告(A Brief Introduction: History and Activities of Japan Environmental Council; Towards Interdisciplinary and International cooperation in Asia)。

* 日本環境学会 2006 年大会(2006 年 6 月, 島根大学):全体シンポジウム招待報告(報告題目:「地域再生の環境学」)およびパネリスト。

* Seminar at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul, November 29th, 2006: 招待報告(How to Promote Environmental Cooperation Networks in Asian Region)。

* The 2nd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resources Economics; Symposium on Rethinking Sustainable Development in East Asia, Seoul, November 30–December 1, 2006: 招待報告(Toward New Environmental Economic Policies—How to Promote Sustainable Economies—)。

* 環境系 3 学会(環境法政策学会, 環境経済・政策学会, 環境社会学会)合同シンポジウム(「森林管理と持続可能な社会」)(2007 年 6 月 9 日, 弁護士会館):全体シンポジウム招待報告(演題:「森林保全と費用負担」)およびパネリスト。

環境法政策学会 2007 年度大会(2007 年 6 月 10 日, 上智大学)コメンテーター。

KSI(Kyoto Sustainable Initiative)主催:Expert Meeting on Environmental Fiscal Reform, Circular Economy and Sustainable Development in East Asia(京都大学, 2007 年 8 月 22 日–23 日)コメンテーター。

東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催:「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(2007 年 8 月 24 日–25 日, 弁護士会館)パネリスト。

* 京都大学財政学研究会基調講演(演題:「環境価値の再考」)(2007 年 9 月 1 日, 名城大学)。

アジア社会科学協議会連盟(AASSREC)第17回総会シンポジウム(「アジアにおける経済発展と環境問題—社会科学からの展望」)(名古屋大学, 2007 年 9 月 29 日)コメンテーター。

金沢大学「宮本文庫開設記念シンポジウム」(2007 年 9 月 30 日)パネリスト。

環境経済・政策学会 2007 年大会(2007 年 10 月 7 日–8 日, 滋賀大学):コメンテーター。

- * 日本環境学会主催シンポジウム(「大気汚染公害地域の環境再生とまちづくり活動に学ぶ」)基調講演(演題:「『環境再生を通じた地域再生』の課題と展望」)およびパネリスト(2007年12月15日, 倉敷医療生協会館)。
 - * 中国社会科学院日本研究所・一橋大学北京事務所主催シンポジウム(「持続可能な発展と環境保護」)基調報告(「経済発展と環境保全」)(2008年3月1日, 北京中国社会科学院日本研究所会議室)。
- 環境経済・政策学会 2008 年大会(2008 年 9 月 28 日, 大阪大学):コメンテーター。
- * 中央大学総合政策学部創設 15 周年記念講演(演題:「地球環境保全とアジア環境協力への課題と展望」)(2008 年 12 月 17 日, 中央大学 8 号館)。

(b) 国内研究プロジェクト

- 「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B), 2006 - 2008 年度, 研究分担者。
- 「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(B), 2005 - 2007 年度, 研究代表者。
- 「アジアの循環型社会と環境ガバナンス」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金海外学術調査, 2007 - 2009 年度, 研究分担者。
- 「『アジア環境協力』のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(一橋大学平成 20 年度学内研究プロジェクト), 2008 - 2009 年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

- 「アジアの循環型社会の形成と課題」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2003 年度 - 2005 年度, 研究分担者。
 - 「アジアにおける自動車リサイクルの実態調査および国際的制度設計に関する政策研究」トヨタ財団 2006(平成 17)年度研究助成, 2005 年 11 月 - 2007 年 10 月, 研究代表者。
 - 「『アジア環境協力』のための情報共有の促進, および, それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」(研究代表者:大島堅一)トヨタ財団 2006(平成 18)年度。
- アジア隣人ネットワーク助成, 2006 年 11 月 - 2008 年 10 月, 研究分担者。

(d) 研究集会オーガナイズ

- 環境経済・政策学会 2005 年大会(2005 年 9 月, 早稲田大学):プログラム委員会委員長。
- 第 3 回環境経済学世界大会(2006 年 7 月, 京都国際会館):推進委員会委員。
- 同世界大会オーガナイズ・セッション(2006 年 7 月, 京都国際会館):コーディネーター。
- 環境経済・政策学会 2006 年大会(2006 年 7 月, 京都国際会館):大会プログラム委員長。
- 東京経済大学・日本環境会議・日本弁護士連合会共催:「環境被害の救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ」(2007 年 8 月 24 日-25 日, 弁護士会館), 企画委員。
- The 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Hitotsubashi University, Kunitachi, Japan, February 19-21, 2008, 組織実行委員長。
- 一橋大学アジア環境プロジェクト(略称)発足シンポジウム(「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究), 企画主催。
- 一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(2008 年 11 月 3 日, 上海市環境科学研究院), 企画主催。

一橋大学・上海社会科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(2008 年 11 月 4 日, 上海社会科学院), 企画主催。

C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞(*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002 年 11 月。
朝日新聞「第 6 回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005 年 4 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

入学試験実施専門委員会委員(2004 年 4 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京工業大学大学院総合理工学研究科

放送大学長野学習センター

熊本学園大学大学院福祉環境学科

(b) 所属学会及び学術活動

日本環境学会(1989 年 7 月より運営委員)

日本環境会議(1991 年 11 月より理事, 2000 年 4 月より事務局長)

日本地方自治学会(1992 年 4 月より理事)

日本経済政策学会(1995 年 5 月より理事)

環境経済・政策学会(1995 年 12 月より理事, 1998 年 9 月より 2007 年 9 月まで常務理事)

環境法・政策学会(1997 年 6 月より理事)

日本環境学会

日本財政学会

日本地方財政学会

経済学教育学会

(c) 公開講座・開放講座

立教大学東アジア地域環境問題研究所主催講演会:「アジアの環境問題, この 10 年—「アジア環境白書」の取り組みから—」(2004 年 5 月 28 日)。

専修大学国民経済計算研究会主催:「新しい環境経済政策を求めて」(2004 年 7 月 11 日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科主催「地球環境の政策科学 6」講義「『地球環境』問題をどう考えるか—環境経済学からのアプローチ—」(2005 年 5 月 24 日)。

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科主催:連続公開講演会(第 3 回)講演:「持続可能な未来への展望—サステイナブルな社会・経済を求めて—」(2006 年 3 月 10 日)。

明治学院大学国際平和研究所シンポジウム講演:「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」(2006 年 2 月 25 日)。

一橋大学社会学部主催シンポジウム「グローバル化時代の環境」報告およびパネル討論(2005年5月22日)。
広島大学大学院国際協力研究科「21世紀 COE 第28回研究会」講演「東アジアの国際環境協力をめぐって—APNEC ネットワークづくりの経験から—」(2006年7月21日)。
千葉大学セミナー講演(「環境共同体」としての日中韓—APNEC ネットワークづくりの現場から—)(2006年10月17日)。
第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会主催:都市交通シンポジウム(「道路は誰のためにあるのか〜歩行者や自転車にやさしい道路のために〜道路交通法改正問題を考える」)基調講演(演題:「環境保全の観点からみたモダルシフト:自転車活用—持続可能な都市交通政策を求めて—」)およびパネリスト(2007年1月20日)。
基礎経済科学研究所 2007年春季研究交流集会:全体会Ⅱ講演(演題:「日中韓の環境共同体をめざして」)(於・京都府立大学, 2007年3月11日)。
日本学術会議主催公開講演会「環境学のフロンティア:脱温暖化社会へのシナリオ」(演題:「地球温暖化対策と税財政のグリーン改革」)(於・名古屋市, 2007年3月28日)。
東京工業大学大学院総合理工学研究科「2007年度講義:地球環境の政策科学 4:『地球環境』問題をどう考えるか—環境経済学からのアプローチ—」(於・東京工業大学長津田キャンパス, 2007年5月16日)。
「第23回水郷水都全国会議松江大会」(於・松江市)の全体シンポジウム・パネリスト(2007年5月26日)。
町田市まちだ市民大学:「まちだ市民国際学講座」講演(演題:「環境共同体としてのアジア—問われる日本の責任と役割」)(2007年11月6日)。
毎日新聞大阪本社主催シンポジウム:「シリーズ公害:過去・現在…日本の経験を中国へ」パネリスト(2008年3月28日)。
産業と環境の会主催:「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム」コーディネーター(2008年10月15日)。
中野区教育委員会主催 2008ことぶき大学講演(「現在の環境問題」)(2008年10月16日)。

(d) その他

四日市市職員労働組合連合会主催講演会:「四日市の環境再生をどうめざすか」(2004年5月24日)。
四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催シンポジウム講演「四日市環境再生まちづくりプランについて」(2004年7月31日)。
損保ジャパン主催:「2004年度市民のための環境公開講座」(パートⅢ【環境問題最新事情】:講演:「アジアの環境問題」)(2004年11月9日)。
公害と地球環境を考える懇談会主催講演会:「地球環境保全の新たな課題と展望—エコ・ベクトルの統合をめざして—」(2005年11月20日)。
第26回国際学生シンポジウム環境分科会講演「『地球温暖化』問題をどう考えるか」(2004年12月17日)。
高尾の自然を守る会主催講演会(「公共事業のグリーン改革を求めて」)(2005年1月30日)。
国立市「自転車の似合うまちづくり検討会」主催シンポジウム:講演(「自転車の似合うまちづくりが目指すもの」)(2005年3月5日)。
「人と環境にやさしい都市交通を考えるシンポジウム」(於・横浜)(2005年4月23日)(脱クルマ! 世界の流れ—自動車中心型の都市交通システムからの転換を考える—)。
第4回アジア太平洋法律家協会(COLAP4)連続シンポジウム講演(「東アジアの自然と環境を考える」)(2005年4月25日)。
公害と地球環境を考える懇談会・東京保健会病体生理研究所共催第15回環境セミナー講演(「『地球温暖化』防止

と『京都議定書』発効」(2005 年 7 月 16 日)。

中野区教育委員会主催「2005 ことぶき大学院」講演(「現在の環境問題」)(2005 年 9 月 27 日)。

第 44 回全国消費者大会環境分科会講演(「『地球温暖化』と企業の社会的責任」)(2005 年 11 月 16 日)。

小平市市民学習奨励学級講演(「道路交通における自転車の役割と課題—自動車中心型の都市内交通体系からの脱却を求めて—」)(2005 年 11 月 19 日)。

気象振興協議会講演(「地球環境保全とアジアの課題—日本の果たすべき役割—」)(2006 年 2 月 9 日)。

かながわ総合研究所主催:2006 年度講演会(「環境民市民自治の現代的課題」)(2006 年 3 月 4 日)。

東アジア環境情報発信所主催:集英社新書出版記念講演会(「地球環境保全とアジアの課題」)(2006 年 3 月 10 日)。

国際文化会館主催:アイハウス連続セミナー講演(「東アジアの持続可能な発展を求めて—環境協力をどう推進するか—」)(2006 年 5 月 10 日)。

四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会主催第 7 回政策調査研究会・市民公開講座(「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」)(2006 年 5 月 20 日)。

内外経済情勢懇談会主催セミナー講演(「アジアの環境問題の実情と課題—「環境協力ネットワーク」づくりの経験から—」)(2006 年 5 月 26 日)。

日本経済研究センター・政策構想フォーラム共催シンポジウム:変容する世界システムと東アジア—第 2 部:『資源・環境と日本の戦略』—報告およびパネル討論(2006 年 6 月 19 日)。

内閣府総合科学技術会議主催:「人文社会科学と連携した環境研究の推進」勉強会報告(「『人文社会科学と連携した環境研究の推進』について」)(2006 年 8 月 31 日)。

国際交流基金主催:2006 年度第 2 期異文化理解講座(第 1 回)(「アジアの環境問題」)(2006 年 10 月 2 日)。

中野区教育委員会主催 2006 ことぶき大学院講演(「現在の環境問題」)(2006 年 10 月 4 日)。

循環型社会研究会主催:2006 年度循環ワーカー養成講座講演(「国境を超える環境共同体—アジアの環境問題をめぐって—」)(2006 年 10 月 24 日)。

国際交流基金主催:2006 年度第 2 期異文化理解講座(第 10 回)(「アジア環境協力」の時代をどう切り拓いていくか」)(2006 年 12 月 11 日)。

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会(三鷹環境市民連)主催:まちづくり学習会講演(演題:「都市開発と環境保全」)(於:三鷹市市民協働センター)(2008 年 2 月 2 日)。

第 15 回全国建設研究・交流集会:講座 A(環境問題)講演(「今日の環境問題をめぐる動向とこれからの課題—建設産業に期待されること—」)(2008 年 11 月 16 日)。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

『環境と公害』(岩波書店刊)編集委員会同人(1986 年 7 月より編集幹事, 1991 年より同委員会幹事)。

財団法人・消費生活研究所理事(2001 年 4 月 -)。

環境省「地球温暖化対策税制専門委員会」委員(2002 年 10 月 - 2004 年 7 月)。

国土交通省河川局近畿整備局淀川水系流域委員会委員(2003 年 2 月 1 日 - 2006 年 1 月 31 日)。

環境自治体会議 LAS-E 判定委員会委員長(2003 年 4 月 -)。

神奈川県丹沢大山総合調査企画部会政策検討ワーキンググループ委員(2004 年 6 月 30 日 - 2007 年 3 月 31 日)。

国立市「自転車の似合うまちづくり検討委員会」委員長(2004 年 8 月 - 2005 年 3 月)。

農林水産政策研究所客員研究員(2005 年 10 月 - 2007 年 3 月)。

(株)リサイクルワン「使用済み自動車解体工程から発生する副産物の 3R システム構築」委員会委員長(2005 年 7

月 - 2006 年 3 月)。

文部科学省大学設置・学校法人審議会(大学設置分科会)委員(2004 年 4 月 -)。

独立法人日本学術振興会・21 世紀 COE プログラム委員会分野別審査・評価部会専門委員(2004 年 4 月 -)。

独立法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員および国際事業委員会書面審査員(2005 年 4 月 -)。

東洋経済新報社環境報告書賞審査委員会委員(2006 年 4 月 -)。

日本学術会議連携会員(2006 年 10 月 -)。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事(2007 年 3 月 -)。

独立行政法人日本学術振興会・グローバル COE プログラム委員会専門委員(2007 年 2 月 27 日 - 2007 年 9 月 30 日)。

文部科学省・平成 19 年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」審査ワーキンググループ審査委員(2007 年 6 月 6 日 - 2008 年 3 月 31 日)。

9. 一般的言論活動

「環境保全の取り組みは経済の質をキープするための大前提」『環境ビジネス』(宣伝会議)2004 年 5 月号, 129-131 頁。

「すべての人々に「環境権」がある」『Earth Guardian』2004 年 7 月号, 7-8 頁。

「国際機関と一層強力を／JEC に『明日への環境賞』」／寺西事務局長に聞く『朝日新聞』2005 年 4 月 13 日付。

「第 44 回全国消費者大会環境分科会寺西俊一教授基調講演《要旨》」『日本消費経済新聞』(日本消費経済新聞社)2005 年 12 月 5 日付。

「リスクをチャンスに, 気候変動, 金融界に危機」『日本消費経済新聞』(日本消費経済新聞社)2006 年 2 月 27 日付。

「環境金融シンポ in 東京」『日本経済新聞』2006 年 3 月 18 日付。

「自転車論走／車道？歩道？／道交法改正試案きっかけ」『朝日新聞』(夕刊)2007 年 2 月 9 日付。

「シリーズ公害:過去・現在…日本の経験を中国へ～シンポジウム詳報(その 1)(その 2)」『毎日新聞』(大阪朝刊)2008 年 4 月 7 日付。